



平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年4月30日

上場会社名 株式会社 キングジム
 コード番号 7962 URL <http://www.kingjim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉岡 隆昭
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月30日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3864-5883

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年6月21日～平成22年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	20,628	△3.1	360	△42.2	290	△51.3	157	—
21年6月期第3四半期	21,291	—	623	—	595	—	△775	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	5.68	5.68
21年6月期第3四半期	△28.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	26,781	15,977	58.7	567.97
21年6月期	25,674	16,205	62.1	578.08

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 15,717百万円 21年6月期 15,955百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年6月期	—	7.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年6月21日～平成22年6月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	5.1	950	5.3	920	13.5	530	—	19.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 32,459,692株 21年6月期 32,459,692株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 4,786,620株 21年6月期 4,858,118株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第3四半期 27,651,892株 21年6月期第3四半期 27,595,296株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加により、景気は、緩やかではありますが回復の兆しがみえました。

当業界におきましても、一部で需要回復の動きがみえ始めましたものの、総合的には厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、「Toffy」シリーズや「ポメラ」の一層の需要拡大を目指し、新製品の投入を中心とする積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 206億 2,875万円（前年同期比 3.1%減）、営業利益 3億 6,016万円（前年同期比 42.2%減）、経常利益 2億 9,010万円（前年同期比 51.3%減）、四半期純利益 1億 5,702万円（前年同期は 7億 7,594万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①文具事務用品の製造・販売事業

法人・個人各々のニーズに合わせた新製品の投入や、既存ファイルの統合等により、市場の活性化を図ってまいりました。

法人向けでは、主力のキングファイルに、お手ごろ価格のGシリーズを拡充するとともに、「スーパードッチ<脱・着>N」を「スーパードッチ<脱・着>イージー」に統合いたしました。また、オフィスの経費削減に貢献する「BF（ベーシックファイル）シリーズ」を新規に投入いたしました。

個人向けでは、女性向けブランド「Toffy」シリーズに、ファイル関連だけでなく「テプラ」やボールペン、ステイックのり等を拡充し、総合的なステーションナリー展開を図りました。ポータブルスピーカーやアロマディフューザー等を扱う「e-position」シリーズ、クリアファイルやキャリングケースでお手ごろ価格の「simplease（シンプルリーズ）」シリーズ、ノートカバーやリングファイル等、高級感のある風合いの「レザフェス」シリーズを新たに投入いたしました。また、ラベルライター「テプラ」では、人気キャラクター「リラックマ」を採用した「テプラ」PRO SR300RKを発売し、需要の裾野を広げました。デジタルメモ「ポメラ」については、引き続き好調に売上を伸ばしていた「DM10」に加え、プレミアムモデルの「DM20」、フレンドリーモデルの「DM5」を発売いたしました。

この結果、売上高は 179億 6,107万円（前年同期比 4.0%減）、営業利益は 2億 705万円（前年同期比 39.2%減）となりました。

②インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

連結子会社では、「Toffyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズに、(株)ラドンナでは、デジタルフォトフレーム、アロマディフューザー、加湿器、スピーカー、電卓等を拡充し、(株)Gクラッセでは、目覚まし時計、キッチンタイマー、歩数計、防滴ラジオ、収納ボックス等、生活に彩りをプラスする様な提案を、当社、(株)ラドンナ、(株)Gクラッセの3社でトータルに展開し、拡販に努めてまいりました。

(株)アスカ商会では、平成21年10月、代々木にショールーム「アン・デコール」をオープンし、念願の東京進出を果たしました。これによって、より多くのお客様にアーティフィシャル・フラワーのascaブランドを認知していただき、大きな反響を得ております。

この結果、売上高は 26億 6,767万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益は 1億 4,695万円（前年同期比 44.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、売上高 204億 4,928万円（前年同期比 3.1%減）、営業利益は 2億 5,154万円（60.4%減）、その他の地域は、売上高 1億 7,050万円（前年同期比 6.9%減）、営業損失は 1,372万円（前年同期は 794万円の営業損失）となりました。

なお、東南アジアにつきましては、当社グループの生産拠点であり、主として親会社に対する売上であるため、記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 11億 675万円増加し、267億 8,172万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加や、商品及び製品の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 13億 3,448万円増加し、108億 427万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加や、借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 2億 2,773万円減少し、159億 7,744万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は 58.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して4億4,530万円減少し、27億5,346万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億9,477万円(前年同期比53.6%減)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額10億284万円、減価償却費5億9,707万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額10億7,910万円、売上債権の増加額7億8,114万円、特別退職金の支払額3億570万円、法人税等の支払額1億8,064万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億2,283万円(前年同期は1億7,030万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入2億円、投資有価証券の償還による収入2億円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出5億8,823万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5億9,020万円(前年同期は7億3,244万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額16億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億8,000万円、配当金の支払額3億6,854万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留または処分見込み等のたな卸資産で、前連結会計年度末において、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,521	3,459,819
受取手形及び売掛金	5,263,404	4,507,031
有価証券	310,744	210,652
商品及び製品	5,105,652	4,179,882
仕掛品	177,787	147,388
原材料及び貯蔵品	981,001	912,193
その他	1,200,143	979,097
貸倒引当金	△42,270	△33,037
流動資産合計	16,009,986	14,363,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,213,119	6,245,958
減価償却累計額	△3,308,570	△3,226,918
建物及び構築物(純額)	2,904,549	3,019,040
機械装置及び運搬具	2,755,698	5,152,886
減価償却累計額	△1,745,753	△4,005,092
機械装置及び運搬具(純額)	1,009,944	1,147,793
土地	2,032,510	2,035,689
建設仮勘定	73,919	52,895
その他	2,782,014	2,750,424
減価償却累計額	△2,443,281	△2,441,529
その他(純額)	338,732	308,894
有形固定資産合計	6,359,656	6,564,313
無形固定資産		
のれん	176,468	203,918
その他	334,478	324,879
無形固定資産合計	510,947	528,797
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225,179	1,660,721
その他	2,872,275	2,751,155
貸倒引当金	△196,325	△193,049
投資その他の資産合計	3,901,129	4,218,827
固定資産合計	10,771,733	11,311,938
資産合計	26,781,720	25,674,967

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485,127	2,514,499
短期借入金	1,600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000
未払法人税等	60,611	109,460
未払金	581,757	1,193,487
役員賞与引当金	18,166	16,435
事業構造改善引当金	—	66,591
その他	851,165	691,369
流動負債合計	7,276,828	5,271,844
固定負債		
長期借入金	3,040,000	3,720,000
退職給付引当金	101,775	102,961
役員退職慰労引当金	227,476	213,659
負ののれん	8,160	10,044
その他	150,037	151,280
固定負債合計	3,527,450	4,197,944
負債合計	10,804,278	9,469,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,675,000	2,698,747
利益剰余金	15,908,025	16,137,924
自己株式	△4,230,345	△4,293,628
株主資本合計	16,331,371	16,521,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△113,868	△151,383
為替換算調整勘定	△500,085	△414,543
評価・換算差額等合計	△613,953	△565,926
新株予約権	70,050	70,384
少数株主持分	189,974	178,986
純資産合計	15,977,441	16,205,177
負債純資産合計	26,781,720	25,674,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月21日 至平成21年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)
売上高	21,291,976	20,628,758
売上原価	13,456,326	12,924,559
売上総利益	7,835,649	7,704,199
販売費及び一般管理費	7,212,629	7,344,038
営業利益	623,020	360,161
営業外収益		
受取利息	25,747	8,957
受取配当金	33,386	28,339
屑売却益	23,690	16,609
受取還付金	—	12,988
その他	35,415	19,533
営業外収益合計	118,238	86,428
営業外費用		
支払利息	25,126	48,749
為替差損	64,199	45,195
シンジケートローン手数料	46,000	2,000
その他	10,571	60,539
営業外費用合計	145,896	156,483
経常利益	595,361	290,105
特別利益		
固定資産売却益	1,110	7,276
保険解約益	83,499	—
受取補償金	13,009	—
事業構造改善引当金戻入額	—	2,205
新株予約権戻入益	—	334
特別利益合計	97,620	9,816
特別損失		
固定資産除売却損	11,337	28,764
投資有価証券評価損	264,888	—
厚生年金基金脱退拠出金	1,526,918	—
事業再編損	—	15,826
特別損失合計	1,803,143	44,591
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,110,160	255,330
法人税、住民税及び事業税	192,097	81,155
法人税等還付税額	△18,284	—
法人税等調整額	△545,318	△4,063
法人税等合計	△371,506	77,091
少数株主利益	37,295	21,214
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△775,949	157,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月21日 至 平成21年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,110,160	255,330
減価償却費	803,016	597,070
のれん償却額	27,449	27,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,292	12,521
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,998	108
前払年金費用の増減額(△は増加)	△102,455	74,921
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,536	13,817
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△36,884
受取利息及び受取配当金	△59,133	△37,297
支払利息	25,126	48,749
為替差損益(△は益)	101,174	72,928
厚生年金基金脱退拠出金	1,526,918	—
保険解約損益(△は益)	△83,499	—
固定資産除売却損益(△は益)	10,226	21,488
受取補償金	△13,009	—
投資有価証券評価損益(△は益)	264,888	—
売上債権の増減額(△は増加)	△821,690	△781,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,228,313	△1,079,102
仕入債務の増減額(△は減少)	1,067,528	1,002,847
その他	△639,873	△502,409
小計	△1,211,980	△309,602
利息及び配当金の受取額	66,797	37,697
利息の支払額	△24,054	△64,690
補償金の受取額	35,634	—
特別退職金の支払額	—	△305,700
法人税等の還付額	—	28,163
法人税等の支払額	△580,111	△180,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,714	△794,772

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月21日 至 平成21年3月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△26,478	△270
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
保険積立金の積立による支出	△4,400	△4,400
保険積立金の解約による収入	475,044	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△746,856	△588,237
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,519	11,108
定期預金の預入による支出	△10,572	△11,946
定期預金の払戻による収入	116,664	12,000
その他	21,778	△41,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,300	△222,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,664,001	1,600,000
長期借入れによる収入	4,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△104,817	△680,000
自己株式の売却による収入	4,279	39,890
自己株式の取得による支出	△1,768	△353
配当金の支払額	△366,140	△368,544
その他	—	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,447	590,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,075	△17,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,694,538	△445,309
現金及び現金同等物の期首残高	6,118,363	3,198,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,423,824	2,753,464

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月21日 至 平成21年3月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,702,914	2,589,061	21,291,976	—	21,291,976
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,839	32,604	47,444	(47,444)	—
計	18,717,754	2,621,666	21,339,420	(47,444)	21,291,976
営業利益	340,728	262,639	603,368	19,651	623,020

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成22年3月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,961,079	2,667,679	20,628,758	—	20,628,758
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,332	95,351	125,683	(125,683)	—
計	17,991,411	2,763,030	20,754,441	(125,683)	20,628,758
営業利益	207,051	146,953	354,005	6,156	360,161

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・ 販売事業	一般文具 (ファイル、OAサポート用品他)、電子文具 (テプラ、ポメラ 他)、その他
インテリア・雑貨小物 の企画・販売事業	室内装飾雑貨 (フォトフレーム、アロマ関連用品、時計、アーティフィシヤ ル・フラワー他)、その他

3. 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、「文具事務用品の製造販売」の単一事業区分としていましたが、前連結会計年度末に、新たに連結の範囲に加えた、アーティフィシヤル・フラワー等のインテリア・雑貨小物の企画・販売事業を営む㈱アスカ商会が、通年寄与することとなったことに伴い、当社グループの事業領域を明確化し、一層の企業価値向上を図るため、新たな事業区分として「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」において、売上高 2,589,061千円、営業利益 262,639千円を開示しております。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、文具事務用品の製造・販売事業で25,195千円減少しております。

5. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が文具事務用品の製造・販売事業で58,531千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成21年3月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,100,685	8,201	183,088	21,291,976	—	21,291,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,230	1,741,970	742	1,806,943	(1,806,943)	—
計	21,164,916	1,750,172	183,831	23,098,920	(1,806,943)	21,291,976
営業利益 (又は営業損失(△))	635,575	46,135	△7,947	673,763	(50,743)	623,020

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,449,289	8,963	170,505	20,628,758	—	20,628,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,584	2,943,640	271	3,008,496	(3,008,496)	—
計	20,513,874	2,952,603	170,777	23,637,255	(3,008,496)	20,628,758
営業利益 (又は営業損失(△))	251,542	176,895	△13,724	414,713	(54,552)	360,161

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で25,195千円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で58,531千円減少しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月21日 至平成21年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至平成22年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。